

タケダ機械 (6150)

担当 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL** (2026/1/20) → **NEUTRAL**

- ※ 鉄骨加工機の3大メーカーの一角
- ※ 建設投資低迷で事業環境厳しいものの、提案営業の積極化で受注積み上げ
- ※ 省人化・省力化ニーズ根強く、2027年の需要回復を期待

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/5	4,444	+27.0	373	+263.0	409	+129.6	260	+119.3	283.73	50.00
連23/5	4,689	+5.5	383	+2.8	416	+1.8	316	+21.5	344.63	60.00
連24/5	5,464	+16.5	636	+65.8	659	+58.3	427	+34.8	464.51	80.00
連25/5	4,890	-10.5	431	-32.2	441	-33.0	293	-31.2	319.43	80.00
連26/5(会社予)	5,000	+2.2	360	-16.6	350	-20.8	230	-21.7	250.17	80.00
連26/5(今村予)	5,000	+2.2	450	+4.3	450	+1.8	310	+5.6	337.00	80.00
第3四半期累計期間										
連24/6-25/2	3,648	-9.4	339	-35.1	349	-35.4	230	-35.1	250.68	-
連25/6-26/2	3,146	-13.8	236	-30.4	245	-29.7	163	-28.9	178.34	-
株価(2026/4/23)			3,115	円						
発行済み株式数(26/2末)			1,020	千株						
自己株式数(26/2末)			100	千株						
時価総額			3,177	百万円						
企業価値(EV)			2,709	百万円						
ROE(25/5実績)			5.7	%						
予想配当利回り(26/5今村予)			2.5	%						
予想PER(26/5今村予)			9.2	倍						
BPS(25/5実績)			5,673.45	円						
PBR			0.5	倍						
CFPS(25/5実績)			-638.6	円						
PCFR			-	倍						
EV/EBITDA(25/5実績)			4.6	倍						

出所:タケダ機械、ブルームバーグ、今村証券

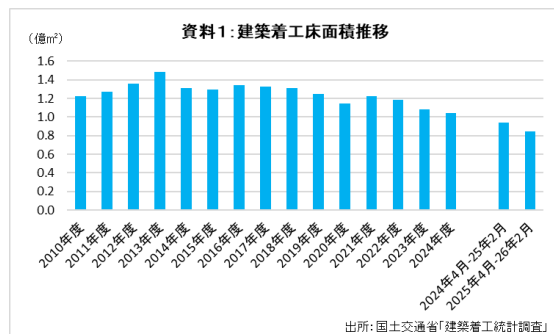
※ 会社概要…鉄骨加工機大手

建設用鉄骨加工機(形鋼加工機)が主力。鉄骨加工機では大東精機(非上場)、アマダマシンツール(アマダ子会社)と並び、3社で市場をほぼ独占する。中小型鋼を対象とする加工機に特化し、カスタマイズに強みがある。

※ 業績…需要低迷

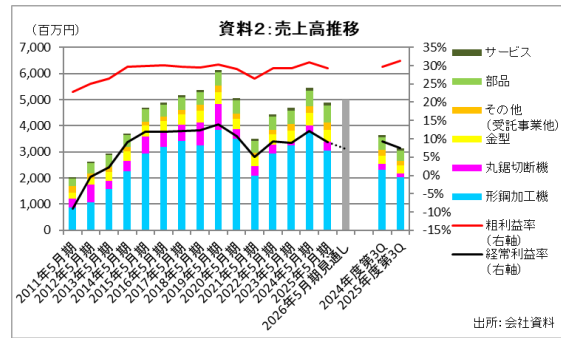
2026年5月期第3四半期連結決算は減収減益。膨らむ建設費用が負担となって建設計画の見直しや中止が散見され、建設市場が低迷(資料1参照)、この影響を受けて顧客であるファブリーケーターの投資意欲が減退したことで売上高は前年同期に比べて5億円余り(13.8%)減収の31億46百万円にとどまった。

利益については、高付加価値製品の販売増加によって粗利益率が31.4%と前年同期に比べて1.7ポイント改善したものの(資料2参照)、減収影響を補いきれず営業利益、経常利益、純利



益はそれぞれ3割程度の減益となった。

第3四半期業績は厳しい結果となったものの、会社は通期予想を据え置いている。市場環境は厳しい状況が続いているが、提案営業の積極化が奏功し足元の受注残高が積み上がっている様子だ。これを踏まえて今村証券では今期業績について、売上高を会社想定50億円とし、利益については粗利益率を30%とすることで、1月時点の予想（経常利益4億円、純利益2.7億円）から1割程度増額し、経常利益4.5億円、純利益3.1億円と、減益見通しから一転して小幅ながらも増益となることを予想する。



※ 取り組み

市場環境が厳しい中で、会社が取組みするのは、① 新製品開発の強化、② ICTを活用した付加価値の向上、③ 在庫コストの削減、④ 人材育成の強化、⑤ 企業価値の向上——だ。提案営業の積極化も進め、省人化・省力化や省エネ性能の向上、ICT技術を備えた製品など顧客ニーズに対応する製品、サービス強化で需要を掘り起こすとする。

ICT技術活用による自社の経営効率化も進める。現在、新基幹システムを構築しており、2027年6月に稼働予定だ。生産性向上、在庫管理、コスト削減などによる利益率改善が期待される。

※ 業績予想と投資判断

建設業界では2026年後半からの需要回復を期待する声が聞かれる。都市部の再開発や国土強靱化基本計画によるインフラ補強などが支えとなるほか、大阪の統合型リゾート（IR）をにらんだ需要も期待される。大阪では再開発案件もあり、引き合いは増えている様子だ。とはいえ、その影響が期待できるのは来期後半以降となりそうだ。

こうした状況の中、今村証券では来期業績については今期並みを予想する。支えとなるのは実績が出てきた提案営業の積極化と新製品と考える。他方、中東情勢の緊迫によるシンナーや塗料などの調達リスクと、鋼材や部品などの材料費の上昇が懸念材料だ。再来期2028年5月期は大阪IRの需要取り込みにより1割程度の増収増益を期待したい。新基幹システム稼働に伴うコスト増加が利益を圧迫するとみられるが、効率化、生産性向上がコスト増加分を補うことが期待される。今村証券では売上高55億円、経常利益5億円、純利益3.4億円、EPS370円を予想する。

来期の業績回復期待が乏しい中、バリュエーションは妥当な水準と考え、投資判断はNEUTRALを継続する。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できるとされる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されています。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。